平成 22 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 22 年 7 月 26 日作成

事務事業名	コード 30100	移行時運営安定化事業			
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 長寿・障害福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	障害担当	課長名 滝下 正男
基本事業名	03	障害者(児)福祉の充実			電話番号 0883-72-7610 (内線) 135
予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4	障害者福祉費	法令根拠	三好市障害者自立支援特別対策事業実施要綱	
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度 ～)		☑ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (平成19 年度 ～ 平成23 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

〈事業の内容〉
障害者自立支援法の着実な定着を図るため、旧体系施設が新体系サービスへ移行した場合に従前(移行前)の収入を保証することにより、新体系サービスへの移行を促進するとともに事業所の運営を安定化させる。
〈事務の内容〉
国民健康保険連合会が事業所からの請求を取りまとめ一括請求→内容審査し支払。
〈事業費の内訳〉
特別対策費としての扶助費。

全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位;千円)

総投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	
		都道府県支出金	567
		地方債	
		その他	
		一般財源	3
		事業費計 (A)	570
	人件費	正規職員従事人数	2
		延べ業務時間	100
		人件費計 (B)	380
	トータルコスト(A)+(B)		950

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

21年度実績(21年度に行った主な活動)
事務事業の概要と同様。

22年度計画(22年度に計画している主な活動)
事務事業の概要と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
要件を満たす事業所。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
助成により当該事業所の安定的な運営を確保する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
助成により事業所の運営を安定化させることにより、障害者が住み慣れた地域や社会で豊かな自立生活が送れるよう、また社会参加ができるようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	対象事業所数	カ所
イ	自治体助成額	千円
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	対象事業所数	カ所
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	自治体助成額	千円
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)	25 年度(成行予測)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円			69	399	99		
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円			1	1	1		
	事業費計 (A)	千円	0	0	70	400	100	0	0
人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2		
	延べ業務時間	時間			20	50	30		
	人件費計 (B)	千円	0	0	76	190	114	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	146	590	214	0	0
活動指標	ア	カ所			1	2	2		
	イ	千円			70	400	100		
	ウ								
対象指標	ア	カ所			1	2	2		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	千円			70	400	100		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	移行時運営安定化事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成21年度より、障害者自立支援法の着実な定着を図るための特別対策として開始。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

変わりなし。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 障害者が三好市において豊かで安心・安全に生活するための制度となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められているため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業であり、廃止等はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業として定められている。

事務事業名	移行時運営安定化事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

国の方針に基づき、実施しなければならない「障害者自立支援特別対策事業」であり、その要綱に基づき実施しているため、見直しの余地はない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

変更ができない。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策